

藤原ひろき 動!

県政レポート Vol.10 2016年 新年号



新たな年を迎え

穏やかな気候で本年2016年がスタートいたしました。

昨年4月の統一地方選挙において県議会議員2期目に再選させていただきました。今後も初心を忘れず、自覚と責任を持ち全力で取り組んでまいります。

時代はまさに変革期、これから社会が向かえる人口減少や高齢化社会など我々の世代は、避けることができない大きな課題に直面いたします。しかし我々は、先人がつくって下さった、平和で豊かな時代を子供たちに残さなくてはなりません。決して目を背けることなく将来を見据え、課題に対し積極的に取り組んでいく決意であります。

我が地域の課題でありますインフラ整備の早期実現をめざし、豊川の新たな可能性を生み出し、人口減少に立ち向かっていく決意であります。

東三河の思いを大村知事へ

知事公館にて平成28年度事業及び予算について自民党東三河県議団から大村知事に対し下記の要望書を提出いたしました。

- 1 豊川警察署及び豊川保健所の建替え
- 2 東三河環状線(大崎工区三蔵子工区)の整備促進
- 3 国道151号一宮バイパスの早期整備
- 4 国道23号蒲郡バイパスの整備促進
- 5 姫街道線の道路改良事業促進と鉄道立体交差区間の早期事業着手
- 6 豊川市の新市基本計画に対する積極的支援(都市計画道路国府赤根線のトンネル整備等)
- 7 魅力あふれる東三河ふるさと公園の整備促進
- 8 三河港(御津ふ頭、臨港道路東三河臨海線)の整備促進
- 9 地域の基幹病院の医師確保及び政策医療に対する支援
- 10 土地改良事業の推進
 - ・防災ダム事業市田東池地区、宝地池地区
 - ・土地改良施設耐震対策事業東三河5期地区



藤原宏樹

藤原ひろき政策

政治は、誰がやっても同じではありません!

みなさまの声を
ぜひお聞かせください

お問い合わせ
藤原ひろき事務所 〒442-0857 愛知県豊川市八幡町横道93-1
TEL (0533) 56-8338 FAX (0533) 56-8321 E-mail:toyokawa_hiroki@yahoo.co.jp
県議会議員 藤原ひろきオフィシャルウェブサイト <http://fujiwarahiroki.com> Facebookもやっています

第32回 全国都市緑化あいちフェア

平成27年9月12日(土)～11月8日(日) (58日間)

写真は秋篠宮同妃両殿下のご臨席を賜り愛・地球博開催10周年記念事業の一環として開催されました。「全国都市緑化祭式典・記念植樹祭」の様子です。

記念式典に先立ち、前日夜に市内ホテルで開催されました「記念祝賀会」では、光栄にも両殿下との懇談の機会を戴きました。



▲写真左から、石塚アポロ県議(あま市選出)・正木りか県議(東区選出)寺西むつみ県議(中村区選出)

建設委員会(県外調査)

平成27年10月28日(水)～30日(金)

10月28日(水)	岡山県議会(岡山県岡山市)	河川の浚渫による治水対策事業及び水防情報の提供の取組について
10月29日(木)	広島県議会(広島県広島市)	平成26年8月20日に発生した土砂災害現場の状況及び復旧への取組状況や土砂災害警戒区域の指定の状況、被災者への県営住宅の提供の状況等について
	広島市内土砂災害現場及び県営住宅(広島県広島市)	土砂災害警戒区域の指定の状況、被災者への県営住宅の提供の状況等について現地調査を行った。
10月30日(金)	北九州市日明浄化センター(福岡県北九州市)	下水汚泥を燃料化することによるバイオガス発電について
	北九州港新門司地区(福岡県北九州市)	北九州港の新門司地区の自動車物流センターの運営の状況やターミナルの整備状況について



▲広島市内土砂災害現場にて



▲土砂災害を受けた県営住宅の現状

人づくり・福祉対策特別委員会(県外調査)

平成27年11月4日～5日

11月4日(水)	株式会社 高島屋 横浜支店(神奈川県)	障害者の雇用促進及び職務開発の取組み状況について
11月5日(木)	国立県営 神奈川障害者職業能力開発校(神奈川県)	国立県営神奈川障害者職業能力開発校の概要及び職業訓練の取組みについて



▲職業能力開発校にて

編集後記

県政レポートもお陰さまで今回10号の発行となりました。これも皆様方のご支援の賜物です。これからも皆様のお役に立てるように頑張っております。(スタッフ一同)

愛知県の子育て・教育

愛知県の子育て

本県の出生数は、平成25年の約67,000人で、最も多かった昭和48年の約125,000人と比べて約半分に減っています。今後、年少人口（0歳～14歳）と生産年齢人口（15歳～64歳）の割合が減少していくことによって、少子・高齢化の更なる進行が予想されます。こうした中、本県では若者の就学、就職、結婚、妊娠、出産、子育てまでのライフステージに応じた体系を設けて「あいち はぐみんプラン2015-2019」計画期間は平成27年度～平成31年度までの5年間、を策定し中長期的な視野に立った少子化対策を推進しております。

結婚支援

- あいち結婚支援サポート事業 927万円

女性の活躍

- あいちイクメン推進事業費（子育て支援課）1,376万円
- あいち子育て女性就業体験事業費 2,532万円
- 施設型教育・保育給付費（子育て支援課）102億7,786万円
- 地域型保育給付費（子育て支援課）11億6,852万円
- 事業所内保育推進事業費（子育て支援課）552万円
- 子育て支援員研修費（子育て支援課）648万円
- 利用者支援事業費（子育て支援課）4,197万円
- 育児不安を抱える妊婦等を支援する人材育成事業費（児童家庭課）473万円
- スクールソーシャルワーカー設置事業費（高等学校教育課）646万円
- 子育て応援盛り上げ事業費（子育て支援課）5,974万円

新規事業です！



豊川市の動き

「家族が将来にわたって、この地に住み続けたいと思うまちづくり」を「子育てするなら豊川市」と言われるように「若いお母さん方が暮らしたいと感じる子育て支援の充実」や、定住人口の増加を念頭にまちづくりを進めていく。

子育て支援として

- 今年度からエアコン設置に関する各種調査を開始し、平成31年度までの4年間で全校への設置を完了。
- トイレの単独改修を実施していく小・中学校については、洋式化整備を先行し、早期実現。
- 放課後児童クラブは、今年度から対象児童が小学6年生まで拡大されました。女性の社会進出、共働き世帯の増加により今度、ますます需要が高まり、早急に実施場所と放課後児童支援員を確保し、放課後児童クラブの新設や役割、移転など相当数の整備を目指す。

子育て支援カード

はぐみんカード（愛知県）

- 県内の協力店舗・施設から様々な特典を受けられます。

ほの国子どもパスポート

- 小・中学生を対象に東三河地域の公共施設が無料になります。



平成28年は愛知県は「アート之年」

現代アートの国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2016」を皮切りに、「国民文化祭」、「全国障害者芸術・文化祭」を夏から秋にかけて連続的に開催し、豊かな文化芸術活動を大きく発信していきます。

あいちトリエンナーレ2016

- テーマ 虹のキャラヴァンサライ 想像する人間の旅
- 会期 平成28年8月11日（木）～10月23日（日）（74日間）

第31回 国民文化祭・あいち2016

- 開催期間 平成28年10月29日（土）～12月3日（土）

第16回 全国障害者芸術・文化祭あいち大会

- 開催期間 平成28年12月9日（金）～12月11日（日）



インフラ

新東名高速道路 平成28年2月13日（土）に開通

今回の開通により、新東名高速道路は、2014年に開通している御殿場JCT（静岡県御殿場市）から浜松いなさJCT（静岡県浜松市）と合わせ延長200kmが開通し、この間で東名高速道路とダブルネットワークを形成することになります。

沿線では、工業用地・工業団地等の企業立地の促進や、東三河地域への観光や地域の活性化が期待されます。

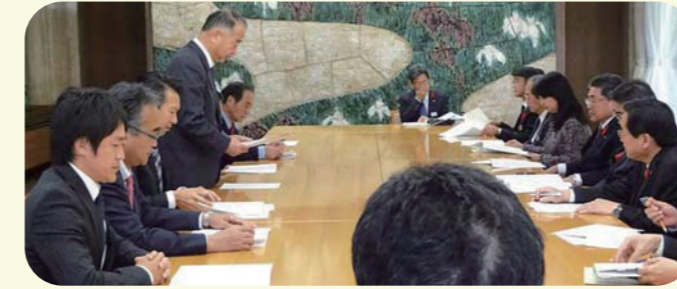
【新東名高速道路 位置図】

2016年2月13日に開通する区間
新東名高速道路 浜松いなさJCT～豊田東JCT 約55km



小坂井バイパス 平成28年3月6日～無料開放

これらの要因や国道23号線の整備などを踏まえ、東名高速豊川IC～国道23号バイパス前芝ICまでの間の立体化を強く要望。



▲知事公館にて



▲小坂井バイパス料金所

設楽ダムの建設

●経緯

- 昭和48年 県は設楽町に実施計画調査の協力を申し入れ
- 平成13年 国には河川法に基づき閣議決定
- 平成21年 政権交代により国は全国のダム建設事業の見直しを表明
- 平成26年 国土交通大臣が、設楽ダム建設事業は「継続」するとの対応方針を決定

●事業目的

洪水の水量を調節して、河道の整備と併せて豊川流域の洪水被害を軽減する。渇水時にも一定の水が流れるようにする。東三河地域の新たな水道水と農業用水の供給を可能にする。

●事業費 約2,070億円

予算執行状況 平成27年度 37億7千万円
平成26年度まで 約526億円（進捗率約25%）

●進捗状況

家屋移転 124世帯→123世帯（99%）
用地取得 約300ha→約253ha（約84%）



▲建設副委員長として現地調査

豊川市に 新たな 工業用地を

雇用の確保

工業用地の分譲に向けて、新たな地区の選定を行い、県企業庁と調整を図りながら取組を進めていきます。大木地区工業用地の全6区画について、企業への引渡しを完了。新たな産業拠点エリアを定め、今年度、候補地の絞り込みを行い、愛知県企業庁を始めとする関係機関などと最終的な協議を進めていきます。

八幡地区にある日立、スズキについては、日立が平成28年3月に、スズキが平成30年7月にそれぞれ撤退することが表明されております。日立の土地が8ヘクタール、スズキの土地が14ヘクタールで併せて約22ヘクタールです。日立については、文化、交流、福祉施設などが移転先の候補地として今後検討を行う予定でいます。